



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部 (氏名) 井上 幸則 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	17,036	1.4	47	171.4	77	108.5	7	-
25年3月期第3四半期	16,800	-	17	-	37	-	△4	-

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 295百万円(203.7%) 25年3月期第3四半期 97百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	0.24	-
25年3月期第3四半期	△0.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	23,032	14,626	63.4
25年3月期	25,294	14,473	57.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 14,595百万円 25年3月期 14,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	4.50	4.50
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正は、本日(平成26年2月14日)別途開示しております「平成26年3月期(第45期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.1	150	△55.5	180	△51.4	100	△93.8	3.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	31,530,000株	25年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	243,069株	25年3月期	242,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	31,287,357株	25年3月期3Q	31,287,900株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開備えたいと考えております。この配当に関する基本方針を踏まえ、平成26年3月期の配当につきましては、1株につき2円とさせていただきます方針と致しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇を背景とした個人消費の改善、復興需要や緊急経済対策の効果による公共投資の増加などから、着実に回復しております。今後も、内外需の堅調な推移に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、高めの成長が続くことが予想されます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、公共工事は復興需要や緊急経済対策の効果から増加しているものの、これまでのゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下により、厳しい事業環境が続いております。また、建築事業分野においては、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、新設住宅着工戸数は増加傾向にあるものの、消費税駆け込み需要の反動減により、厳しい見込みであります。

このような状況下、当社グループは、厳しい経営環境を乗り切り、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上していくため、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備を最大限織り込んだ平成26年度中期計画（平成25～26年度）を前連結会計年度に策定し、施策を強力に推進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高170億36百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益47百万円（前年同期比171.4%増）、経常利益77百万円（前年同期比108.5%増）、四半期純利益7百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の受注拡大に努めたものの、当第3四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は129億18百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は98百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品として4月から「エネルギーを創り、蓄え、コントロールする住まい”スマートフォルテ”」を市場投入すると共に、鉄筋コンクリート住宅の優位性を訴求するため、セミナー・現場見学会等の開催やネット広告の強化を行って、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力業者と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、41億17百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失は50百万円（前年同期は1億20百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は230億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億61百万円減少しました。流動資産につきましては144億49百万円となり、25億27百万円減少しました。未収入金（前連結会計年度増減額11億69百万円）、有価証券（同9億99百万円）、現金及び預金（同9億61百万円）は増加したものの、預け金（同△37億3百万円）、たな卸資産（同△16億85百万円）、受取手形及び売掛金（同△4億89百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、85億82百万円となり、2億65百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は84億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億15百万円減少しました。流動負債につきましては69億42百万円となり、25億59百万円減少しました。短期借入金（同△7億40百万円）、支払手形及び買掛金（同△6億52百万円）、未払法人税等（同△5億34百万円）、未払金（同△4億49百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、14億63百万円となり、1億43百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は146億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加しました。その他有価証券評価差額金（同2億85百万円）は増加したものの、利益剰余金（同△1億33百万円）が減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は63.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月15日の決算短信で開示いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、平成26年3月期の配当につきましては、本日（平成26年2月14日）別途開示しております「平成26年3月期（第45期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,386	1,473,486
預け金	3,703,789	—
受取手形及び売掛金	5,305,238	4,815,829
有価証券	—	999,918
商品及び製品	3,889,279	2,452,931
仕掛品	814,776	499,713
原材料及び貯蔵品	868,412	934,519
未収入金	1,300,434	2,470,433
その他	585,616	805,533
貸倒引当金	△2,589	△2,568
流動資産合計	16,977,343	14,449,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,459,612	1,391,875
機械装置及び運搬具(純額)	601,582	536,878
土地	4,433,011	4,436,711
その他(純額)	140,244	136,688
有形固定資産合計	6,634,449	6,502,152
無形固定資産		
	125,003	114,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,866	1,665,133
その他	391,843	355,941
貸倒引当金	△54,868	△54,350
投資その他の資産合計	1,557,841	1,966,724
固定資産合計	8,317,294	8,582,890
資産合計	25,294,638	23,032,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499,597	3,847,047
短期借入金	1,100,000	360,000
前受金	1,156,299	955,645
未払法人税等	564,042	29,425
未払消費税等	—	95,784
未払金	1,741,873	1,292,565
完成工事補償引当金	25,961	28,790
賞与引当金	210,750	125,805
受注損失引当金	118,730	29,066
その他	84,925	178,182
流動負債合計	9,502,180	6,942,314
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	289,063	281,977
役員退職慰労引当金	121,337	111,963
資産除去債務	138,412	141,586
その他	720,634	877,912
固定負債合計	1,319,448	1,463,439
負債合計	10,821,629	8,405,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,398,299	6,264,919
自己株式	△26,902	△27,165
株主資本合計	14,108,227	13,974,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,937	620,867
その他の包括利益累計額合計	334,937	620,867
少数株主持分	29,844	31,482
純資産合計	14,473,009	14,626,934
負債純資産合計	25,294,638	23,032,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,800,979	17,036,238
売上原価	14,470,563	14,625,612
売上総利益	2,330,416	2,410,626
販売費及び一般管理費	2,313,087	2,363,600
営業利益	17,329	47,025
営業外収益		
受取利息	1,137	410
受取配当金	10,045	10,303
受取ロイヤリティー	6,939	7,293
その他	12,453	17,649
営業外収益合計	30,575	35,657
営業外費用		
支払利息	8,721	2,540
その他	2,173	2,975
営業外費用合計	10,895	5,516
経常利益	37,009	77,166
特別利益		
固定資産売却益	70,143	472
特別利益合計	70,143	472
特別損失		
本社移転費用	32,201	—
固定資産除売却損	8,902	2,222
減損損失	3,532	—
ゴルフ会員権評価損	130	—
特別損失合計	44,765	2,222
税金等調整前四半期純利益	62,387	75,416
法人税等	64,255	65,765
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,867	9,651
少数株主利益	2,217	2,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,085	7,413

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,867	9,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,201	285,930
その他の包括利益合計	99,201	285,930
四半期包括利益	97,334	295,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,116	293,343
少数株主に係る四半期包括利益	2,217	2,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	13,258,071	3,542,908	16,800,979	—	16,800,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,882	32,512	47,395	△47,395	—
計	13,272,954	3,575,421	16,848,375	△47,395	16,800,979
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	137,764	△120,435	17,329	—	17,329

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,532千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	12,918,611	4,117,626	17,036,238	—	17,036,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,122	15,005	30,127	△30,127	—
計	12,933,733	4,132,631	17,066,365	△30,127	17,036,238
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	98,020	△50,995	47,025	—	47,025

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。